Ⅶ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	14,911,239,575	14,911,239,575	―
⑵　未収附属病院収入	4,902,194,556		
徴収不能引当金（＊２）	△　10,070,000		
	4,892,124,556	4,892,124,556	―
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(7,117,430,392)	(7,481,679,012)	(364,248,620)
⑷　長期借入金（＊３）	(21,991,173,000)	(23,097,118,378)	(1,105,945,378)
⑸　ＰＦＩ債務（＊４）	(1,156,194,532)	(1,193,731,201)	(37,536,669)
⑹　未払金	(7,840,482,869)	(7,840,482,869)	―

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（＊３）一年以内返済予定のものを含んでおります。

（＊４）長期ＰＦＩ債務及び短期ＰＦＩ債務の合計額であります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金及び⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金及び⑸　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入又はＰＦＩによる施設整備を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．賃貸等不動産の時価等

当法人は、熊本市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務及び、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１年～48年と見積り、割引率は、0.08％～2.30％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	37,589,948円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―円
時の経過による調整額	1,271,383円
資産除去債務の履行による減少額	△2,121,120円
その他の増減額（△は減少）	―円
期末残高	36,740,211円

Ⅹ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	540,119,994
勤務費用	141,003,517
利息費用	6,145,444
数理計算上の差異の当期発生額	52,221,344
退職給付の支払額	△37,603,750
過去勤務費用の当期発生額	△6,983,860
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△21,016,976
制度加入者からの拠出額	―
期末における退職給付債務	673,885,713

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	―
年金資産	―
積立型制度の未積立退職給付債務	―
非積立型制度の未積立退職給付債務	673,885,713
小計	673,885,713
未認識数理計算上の差異	―
未認識過去勤務費用	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673,885,713
退職給付引当金	673,885,713
前払年金費用	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	673,885,713